



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ 上場取引所 東
コード番号 3936 URL <https://www.globalway.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小山 義一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CISO (氏名) 伊藤 享弘 TEL 03(5441)7193
半期報告書提出予定日 2024年11月14日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,347	14.0	△404	—	△399	—	△337	—
2024年3月期中間期	1,182	36.1	△143	—	△87	—	14	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △416百万円(—%) 2024年3月期中間期 △68百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△9.26	—
2024年3月期中間期	0.38	0.38

(注) 2025年3月期中間期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,503	1,064	46.6
2024年3月期	1,948	1,481	53.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 699百万円 2024年3月期 1,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,010	22.6	△93	—	△42	—	57	—	1.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	36,425,650株	2024年3月期	36,416,650株
2025年3月期中間期	4,260株	2024年3月期	4,260株
2025年3月期中間期	36,418,144株	2024年3月期中間期	36,398,940株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は2024年11月14日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、将来にわたる競争力の強化を目的として、クラウドやビッグデータの活用とIoT・AIなどの新技術を活用した事業のデジタル化関連のシステム投資は堅調に推移しており、2030年度のデジタルトランスフォーメーション(DX)国内市場(投資金額)は約8.0兆円となることが予測され(富士キメラ総研)、一方で、企業がDXを進める上での課題として「人材不足」が41.7%、「知識不足」が30.7%となっております(総務省)。企業の採用ニーズは回復傾向にあり、また、働き方改革の進展やオンラインを通じた副業を含むシェアリングビジネスへの需要は引き続き拡大傾向となっております。

このような環境の中、当社は「人」と「技術」を新しい時代のために」を経営理念とし、「人々と企業から最も信頼される存在を目指して」をビジョンとして、人々の幸せや企業の成長をあらゆる技術の追求により最大限実現し、新しい時代において、最も信頼される存在を目指しております。

当中間連結会計期間において、当社は、引き続き、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業では、クライアントの積極的なシステム投資やDX化を支援すると同時に、エンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組み、メディア事業では、送客数の増加や送客先の新規開拓、人材紹介会社などに対する支援の拡大に取り組み、リクルーティング事業では、キャリアコンサルタントの採用や求人企業・転職希望者の両面に対するコンサルティングサービスの強化に取り組みました。

シェアリング事業を行う株式会社タイムチケットは、個人が個人に対してスキルを販売するマッチングプラットフォームを展開するスキルシェア事業、経営課題の解決を支援するコンサルティング事業、TikTok代理店活動などを行うライブエンターテイメント事業を行っており、これらの事業の成長に努めております。また、2022年7月に調達した資金の一部を基にした中期的な株式投資を行う投資活動を行っております。なお、法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスを展開する法人向けスキルシェア事業はコンサルティング事業に集約させております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,347,260千円(前年同期比14.0%増)、営業損失は404,769千円(前年同期は営業損失143,832千円)、経常損失は399,794千円(前年同期は経常損失87,915千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は337,268千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益14,107千円)となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業では、法人向けに、各企業が保有する基幹業務システムを活かしつつ最適なクラウドソリューションを組み合わせて、新たなデジタルプラットフォーム(ELT、API、CI/CD、IOT、BI/BA)を構築し「プラットフォーム構築支援サービス」「運用サポートサービス」として提供しております。

クライアントのDX推進を支援する取り組みが受注に繋がり、同時にエンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、ケイパビリティの確保が堅調に進展し、クライアントのDX推進による案件増加をこなし、順調に推移しました。

以上の結果、プラットフォーム事業の売上高は555,321千円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は99,537千円(前年同期比39.4%減)となりました。

② セールスフォース事業

セールスフォース事業では、Salesforce, Inc. が提供するソリューション(Sales、Service、App Cloudの他、B2BCommerce、業種別クラウドなど)を用いて、主に顧客接点強化を目的として情報を一元管理し業務効率化を図るなどのサービスを提供することで各企業が抱える課題の解決を支援しております。製品の標準機能と開発をバランス良く組み合わせつつ、要件定義から設計、開発、運用・保守、定着化支援まで一貫して支援しております。

このような取り組みを通じ、パートナー契約および販売代理店契約による提案機会を受注に繋げ、また、エンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大やデリバリー体制の再構築に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、採用が進みケイパビリティの確保に目処が立ち始めていますが、前期より課題となっていたプロジェクトの収支管理、デリバリー体制は一部は改善されたものの、第1四半期には赤字の案件が発生し、これに対し受注損失引当金を計上し、第2四半期には採算が悪化していた大型案件の途中解約に向けた協議を開始し、これに対し貸倒引当金を計上しております。

以上の結果、セールスフォース事業の売上高は193,670千円(前年同期比1.8%増)、セグメント損失は211,945千円(前年同期はセグメント利益19,682千円)となりました。

③ メディア事業

メディア事業は、企業のロコミ情報(企業の年収・評判・面接)、ロコミ情報等を基にしたニュース記事(企業ニュース)、求人情報(転職・求人)等を取扱う働く人のための情報プラットフォーム「キャリアコネ」を通じてワークプレイス・メディアサービスを運営し、また、人材紹介会社に対してソリューションを提供しております。

当中間連結会計期間においては、継続的に、送客数の増加や送客先の新規開拓、人材紹介会社などに対する支援の拡大に取り組む一方、Googleのコアアップデートへの対応に時間を要しております。

以上の結果、メディア事業の売上高は162,539千円（前年同期比23.4%減）、セグメント利益は17,975千円（前年同期比75.7%減）となりました。

④ リクルーティング事業

リクルーティング事業は、主にハイクラス人材をターゲットとし、外資系企業、コンサルティングファーム、IT業界を中心として、求人企業及び求職者の直接依頼に基づく有料職業紹介サービスを行っております。

クライアントのDX推進に伴いDX人材の採用ニーズも増加しており、当社は求人企業と転職希望者の両面へのコンサルティング力の向上を図っております。

当中間連結会計期間においては、キャリアコンサルタントは増加したものの案件成約に至らないケースが多く、課題が残りました。

以上の結果、リクルーティング事業の売上高は153,810千円（前年同期比19.6%減）、セグメント損失は1,471千円（前年同期はセグメント利益33,578千円）となりました。

⑤ シェアリング事業

グループ会社である株式会社タイムチケットがシェアリング事業として、「TimeTicket(タイムチケット)」、「TikTok Live代理店」を運営し、経営課題の解決を行うコンサルティングサービス「CRiPTコンサルティング」を提供しております。

当中間連結会計期間においては、「TimeTicket」のユーザー数増加及びサービス利用の活性化のためのシステム改修を行い、併せて、「TikTok Live代理店」におけるTikTokライバーの獲得や「CRiPTコンサルティング」におけるコンサルタントの獲得および案件受注に注力いたしました。

以上の結果、シェアリング事業の売上高は313,039千円（前年同期比247.4%増）、セグメント損失は80,277千円（前年同期はセグメント損失186,156千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ445,271千円減少し、1,503,073千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少が469,058千円、投資有価証券の減少が75,285千円あった一方、その他流動資産の増加が78,376千円あったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ28,790千円減少し、438,310千円となりました。これは主に、未払費用の減少が44,480千円、未払消費税等の減少が29,724千円、未払金の減少が22,281千円あった一方、前受金の増加が40,007千円、受注損失引当金の増加が31,058千円あったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ416,481千円減少し、1,064,763千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少が337,268千円、非支配株主持分の減少が75,258千円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、581,893千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、478,346千円の使用（前年同期は108,355千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が399,794千円、未払費用の減少が44,526千円あった一方、貸倒引当金の増加が54,346千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、63,675千円の獲得（前年同期は11,541千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が488,606千円あった一方、投資有価証券の取得による支出が424,930千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,711千円の獲得（前年同期は465,047千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が20,000千円あった一方、長期借入金の返済による支出が7,784千円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、DX市場においては、引き続きクライアントのDX推進に向けたシステム投資が見込まれる一方でDXを推進する企業の約半数がそれを担う人材不足を課題としており、人材市場においては、コロナ禍の影響で一時的に落ち込んだ人材紹介市場は回復傾向にあると同時に、フリーランスとして働く人口は増加しております。

そのような環境の中、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業ではクライアントのDX推進を支援するとともにエンジニアの採用及び育成によるケイパビリティ拡大、デリバリー体制の整備に取り組み、メディア事業においては掲載企業数や企業研究レポートの増加を通じた媒体力の強化と同時に販売推進体制の整備に取り組み、リクルーティング事業においてはコンサルタントの採用を進め採用企業と転職希望者の両面へのコンサルティング力の強化に取り組んでおります。子会社で展開しているシェアリング事業においては、ユーザーの獲得や利用活性化の蓋然性を図るためのマーケティングの実施やシステム改修などに取り組んでおります。

2025年3月期における連結業績予想は、特にセールスフォース事業の業績悪化の影響を踏まえ精査中です。今期業績予想の見直しが必要となった場合には速やかにその旨を開示する予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,487	448,428
売掛金及び契約資産	636,198	621,210
仕掛品	-	4,129
前払費用	77,350	84,548
その他	91,634	170,010
流動資産合計	1,722,670	1,328,327
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	42,506	42,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,506	△42,506
建物附属設備(純額)	-	-
工具、器具及び備品	41,276	41,276
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,276	△41,276
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	174,880	99,594
関係会社株式	-	50
長期前払費用	529	7,848
その他	50,264	121,598
貸倒引当金	-	△54,346
投資その他の資産合計	225,674	174,746
固定資産合計	225,674	174,746
資産合計	1,948,345	1,503,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,202	83,940
短期借入金	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	14,456	13,312
未払費用	112,869	68,389
未払法人税等	2,292	1,190
未払消費税等	34,309	4,585
前受金	31,903	71,910
賞与引当金	5,298	3,401
受注損失引当金	-	31,058
その他	140,348	110,522
流動負債合計	459,679	438,310
固定負債		
長期借入金	6,640	-
繰延税金負債	781	-
固定負債合計	7,421	-
負債合計	467,101	438,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,206	50,453
資本剰余金	1,496,215	1,496,463
利益剰余金	△516,651	△853,919
自己株式	△525	△525
株主資本合計	1,029,244	692,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	△4,504
為替換算調整勘定	11,522	12,026
その他の包括利益累計額合計	11,970	7,521
新株予約権	568	568
非支配株主持分	439,460	364,201
純資産合計	1,481,244	1,064,763
負債純資産合計	1,948,345	1,503,073

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,182,105	1,347,260
売上原価	578,730	792,144
売上総利益	603,375	555,115
販売費及び一般管理費	747,208	959,885
営業損失(△)	△143,832	△404,769
営業外収益		
受取利息	30	71
受取配当金	420	1,823
売買有価証券運用益	15,324	-
投資有価証券売却益	39,254	6,264
その他	4,197	459
営業外収益合計	59,226	8,618
営業外費用		
支払利息	25	250
為替差損	1,273	3,006
暗号資産評価損	51	48
持分法による投資損失	1,929	117
その他	29	221
営業外費用合計	3,309	3,644
経常損失(△)	△87,915	△399,794
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前中間純損失(△)	△87,915	△399,794
法人税、住民税及び事業税	△4,495	1,129
法人税等合計	△4,495	1,129
中間純損失(△)	△83,420	△400,924
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	14,107	△337,268
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△97,527	△63,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,068	△17,092
為替換算調整勘定	789	871
持分法適用会社に対する持分相当額	330	168
その他の包括利益合計	15,188	△16,052
中間包括利益	△68,231	△416,976
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,478	△341,717
非支配株主に係る中間包括利益	△79,709	△75,258

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△87,915	△399,794
減価償却費	4,907	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	54,346
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,760	△1,896
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	31,058
受取利息及び受取配当金	△450	△1,894
支払利息	25	250
為替差損益(△は益)	1,273	3,006
持分法による投資損益(△は益)	1,929	117
新株予約権戻入益	△0	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△39,254	△6,264
売買有価証券運用損益(△は益)	△15,324	-
暗号資産評価損益(△は益)	51	48
売上債権の増減額(△は増加)	△87,343	14,988
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,308	△4,129
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,142	△4,262
前払費用の増減額(△は増加)	32,692	△14,434
未払金の増減額(△は減少)	1,046	△22,581
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,750	△42,054
未払費用の増減額(△は減少)	23,608	△44,526
前受金の増減額(△は減少)	37,092	40,007
その他	21,158	△81,021
小計	△88,962	△479,036
利息及び配当金の受取額	3,345	3,238
利息の支払額	△25	△317
法人税等の支払額	△22,712	△2,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,355	△478,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	△4,044	-
投資有価証券の取得による支出	△381,050	△424,930
投資有価証券の売却による収入	368,228	488,606
信用取引決済による収入	15,324	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,541	63,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	20,000
長期借入金の返済による支出	△35,546	△7,784
株式の発行による収入	-	495
新株予約権の発行による収入	567	-
非支配株主からの払込みによる収入	500,025	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,047	12,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,444	△1,913
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	354,594	△403,872
現金及び現金同等物の期首残高	946,954	985,766
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,301,549	581,893

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(開発案件に関する途中解約の協議)

セールスフォース事業が受託した開発案件において、契約の途中解約を協議している案件があります。現段階で合意に至っていないものの、契約資産の全額回収ができない可能性があります。協議の状況を勘案し、回収期間が長期化する見込みであることを考慮した結果、当中間連結会計期間末において、契約資産72,323千円を投資その他の資産(その他)に振替え、貸倒引当金54,346千円、貸倒引当金繰入額54,346千円(販売費及び一般管理費)を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益及び 包括利益 計算書計 上額 (注) 2
	プラット フォーム 事業	セールス フォース 事業	メディア 事業	リクルー ティング 事業	シェアリ ング事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	542,300	190,208	198,040	191,416	60,140	1,182,105	-	1,182,105
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	542,300	190,208	198,040	191,416	60,140	1,182,105	-	1,182,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,662	-	14,041	-	29,971	45,675	△45,675	-
計	543,963	190,208	212,082	191,416	90,111	1,227,781	△45,675	1,182,105
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	164,282	19,682	74,052	33,578	△186,156	105,439	△249,271	△143,832

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△249,271千円のうち△203,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益及び 包括利益 計算書計 上額 (注) 2
	プラット フォーム 事業	セールス フォース 事業	メディア 事業	リクルー ティング 事業	シェアリ ング事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	554,249	193,670	158,326	150,097	290,916	1,347,260	-	1,347,260
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	554,249	193,670	158,326	150,097	290,916	1,347,260	-	1,347,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,072	-	4,213	3,712	22,123	31,120	△31,120	-
計	555,321	193,670	162,539	153,810	313,039	1,378,380	△31,120	1,347,260
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	99,537	△211,945	17,975	△1,471	△80,277	△176,181	△228,587	△404,769

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△228,587千円のうち△197,467千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続して営業損失を計上しており、当中間連結会計期間において営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況のもと、当社グループでは、当該状況を解消するため、管理会計の浸透、事業の収益改善に取り組んでおります。加えて、当社においては金融機関と当座貸越契約を締結しております。そのため、当面の運転資金において資金繰りに懸念はありません。

したがって、当中間連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。